

2017年度 事業報告

無償資金協力

事業	事業内容	2016年度実績		2017年度実績	
		新規件数	継続件数	新規件数	継続件数
1.調達代理・調達監理業務					
(1)経済社会開発計画調達代理	経済社会開発計画調達代理	39	10	29	47
(2)ノン・プロジェクト無償調達代理	ノン・プロジェクト無償調達代理	1	109	0	94
(3)食糧援助調達代理	食糧援助調達代理	15	14	10	27
(4)調達代理方式(機材案件)調達代理	調達代理方式(機材案件)調達代理	—	—	2	0
(5)緊急無償調達代理	緊急無償調達代理	0	3	0	3
(6)紛争予防・平和構築無償調達代理	紛争予防・平和構築無償調達代理	1	11	0	11
(7)貧困農民支援調達代理	貧困農民支援調達代理	0	1	0	1
(8)防災・災害復興支援無償調達代理	防災・災害復興支援無償調達代理	0	6	0	4
(9)事業・運営権対応型無償調達代理	事業・運営権対応型無償調達代理	1	1	0	2
(10)調達代理方式(施設案件)調達代理	調達代理方式(施設案件)調達代理	0	1	0	1
(11)コミュニティ開発支援無償調達代理	コミュニティ開発支援無償調達代理	1	32	0	26
(12)環境気候変動対策無償調達代理	環境気候変動対策無償調達代理	0	25	0	17
(13)文化無償調達監理	文化無償調達監理	1	0	4	1
(14)一般無償調達監理	一般無償調達監理	—	—	2	0

2. 調査・審査業務

(1) 文化無償調査	草の根文化無償案件形成調査・要請書解析、一般文化無償事前調査	3	0	1	1
(2) 協力準備調査／機材整備計画	施工実態調査／協力準備調査／機材整備計画等	1	2	2	0
(3) 審査	日本NGO連携無償	1	0	1	0

技術協力関連事業

技術協力支援事業

(1) 技術協力支援(コンサルタントとの協働)	機材調達支援、建設入札支援、契約促進、施工監理	3	0	1	4
(2) 計画調査・評価・調達支援	施設・機材計画調査、プロジェクト終了時の評価等、機材調達、施工監理	2	0	2	0
(3) 現地調達支援／フォローアップ協力	短期調達支援要員の派遣／調査／技術協力プロジェクト関連支援	1	1	0	1

有償資金協力関連事業

(1) 円借款調達管理業務	調達関連書類の照合、監査	1	0	3	1
(2) 円借款調査等	調査、実施促進	3	3	3	4

国際機関等事業

国際機関等事業	調達代理等	2	7	2	8
---------	-------	---	---	---	---

その他事業

(1) 経済産業省補助金事業	平成28年度サウジアラビア・日本自動車技術高等研修所支援事業に係る機材調達業務	1	0	—	—
(2) 中小企業支援に係る案件化調査等	JICA案件化調査、普及実証事業、JETRO実証事業、モニタリング調査	0	1	4	0
(3) 国際機関参入企業支援事業	—	0	1	0	1
(4) 専門家／調達コンサルティング要員の派遣	—	2	3	2	1
(5) 官民連携・民間セクター機材調達支援	SATREPS現地調達支援他	—	—	6	1

NGO支援事業

(1) NGO支援事業	支援団体の審査・決定および活動資金の支援	13団体	9団体		
-------------	----------------------	------	-----	--	--

国際協力に関する普及啓発

広報・啓発活動	JICS旅行医学講座	5回	5回
	ホームページ更新	随時	随時
	年報発行	和・英版	和・英版
	国際協力関連情報誌記事掲載	随時	随時
	国際協カイベント等出展	2回	1回

2017年度 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	755,755,654	1,183,969,168	△428,213,514
未収金	348,680,081	321,523,440	27,156,641
前払費用	12,119,281	24,398,250	△12,278,969
立替金	9,727,719	329,301	9,398,418
仮払金	8,713,208	27,327,630	△18,614,422
流動資産合計	1,134,995,943	1,557,547,789	△422,551,846
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立預金	137,000,000	137,000,000	0
基本財産投資有価証券	250,000,000	250,000,000	0
基本財産合計	387,000,000	387,000,000	0
(2) 特定資産			
NGO支援積立資産	10,000,000	10,000,000	0
役員退職慰労引当資産	9,358,500	6,061,500	3,297,000
特定資産合計	19,358,500	16,061,500	3,297,000
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	4,767,377	8,141,239	△3,373,862
建物附属設備	76,831,208	19,973,662	56,857,546
什器備品	76,699,648	35,674,276	41,025,372
ソフトウェア	170,255,051	2,622,670	167,632,381
敷金・保証金	72,627,481	150,213,355	△77,585,874
長期前払費用	4,511,778	2,707,596	1,804,182
前払年金費用	76,084,534	78,281,023	△2,196,489
投資有価証券	37,326	75,810	△38,484
ソフトウェア仮勘定	0	19,396,000	△19,396,000
その他固定資産合計	481,814,403	317,085,631	164,728,772
固定資産合計	888,172,903	720,147,131	168,025,772
資産合計①	2,023,168,846	2,277,694,920	△254,526,074
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	92,678,511	116,996,394	△24,317,883
賞与引当金	102,300,220	134,310,380	△32,010,160
原状回復引当金	0	44,000,000	△44,000,000
預り金	14,205,393	7,975,511	6,229,882
ペトロ事業資金預り金	280,076,097	430,535,259	△150,459,162
業務損失引当金	22,014,889	22,014,889	0
未払法人税等	64,100	50,485,600	△50,421,500
流動負債合計	511,339,210	806,318,033	△294,978,823
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	9,358,500	6,061,500	3,297,000
固定負債合計	9,358,500	6,061,500	3,297,000
負債合計②	520,697,710	812,379,533	△291,681,823
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産合計	372,000,000	372,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(372,000,000)	(372,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	1,130,471,136	1,093,315,387	37,155,749
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
正味財産合計①－②	1,502,471,136	1,465,315,387	37,155,749
負債及び正味財産合計	2,023,168,846	2,277,694,920	△254,526,074

2017年度 正味財産増減計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,025,211	1,981,321	43,890
基本財産受取利息	2,025,211	1,981,321	43,890
② 事業収益	2,380,328,445	2,606,371,322	△226,042,877
無償資金協力関連事業収益	1,906,702,133	2,228,373,697	△321,671,564
技術協力関連事業収益	95,372,714	43,858,550	51,514,164
借款関連事業収益	223,208,438	166,188,089	57,020,349
国際機関等関連事業収益	121,612,533	108,269,427	13,343,106
その他事業受託収益	33,432,627	59,681,559	△26,248,932
③ 雑収益	5,044,124	2,622,313	2,421,811
雑収益	5,044,124	2,622,313	2,421,811
経常収益計(A)	2,387,397,780	2,610,974,956	△223,577,176
(2) 経常費用			
① 事業費	1,883,354,281	2,059,155,131	△175,800,850
② 管理費	435,011,925	410,822,639	24,189,286
経常費用計(B)	2,318,366,206	2,469,977,770	△151,611,564
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	69,031,574	140,997,186	△71,965,612
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	44,630	3,072,040	△3,027,410
② 原状回復引当金戻入	2,002,000	0	2,002,000
経常外収益計	2,046,630	3,072,040	△1,025,410
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却・除却損	19,331,378	261,067	19,070,311
② 新事務所移転費	14,200,481	0	14,200,481
③ 原状回復引当金繰入	0	44,000,000	△44,000,000
経常外費用計	33,531,859	44,261,067	△10,729,208
当期経常外増減額(D)	△31,485,229	△41,189,027	9,703,798
税引前当期一般正味財産増減額(E)=(C)+(D)	37,546,345	99,808,159	△62,261,814
法人税、住民税及び事業税(F)	390,596	50,805,183	△50,414,587
当期一般正味財産増減額(G)=(E)-(F)	37,155,749	49,002,976	△11,847,227
一般正味財産期首残高(H)	1,093,315,387	1,044,312,411	49,002,976
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,130,471,136	1,093,315,387	37,155,749
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産期末残高(J)	372,000,000	372,000,000	0
III 正味財産期末残高(I)+(J)	1,502,471,136	1,465,315,387	37,155,749

ガバナンス体制

JICSのガバナンス体制は以下のとおりです。

評議員会：理事、監事、評議員の選解任や定款の変更などの決議権を有して、理事会の牽制・監督を行います。民間企業、国際機関、独立行政法人、大学、NGO団体などでの多様な職務経験を有する有識者が評議員を務め、JICSの業務、経営を幅広い知見から指導します。

理事会：JICSの業務執行を決定します。民間企業、大学の有識者である非業務執行理事および弁護士、公認会計士の監事が、JICSの代表理事と業務執行理事の職務執行を監督します。代表理事は、定期的に理事会を開催し、JICSの経営と業務概要を報告して組織運営の透明性を高めています。

会計監査人：JICSは、調達代理業務で被援助国政府に代わって援助資金を管理しているため、財務・経理面のコンプライアンス、内部統制が強く求められることから会計監査人を任意で設置して監査を実施しています。

役員・評議員

役員・会計監査人 2018年7月1日現在 五十音順(理事と監事のみ)

役職	氏名	現職
代表理事	久保 徹	一般財団法人日本国際協力システム 代表理事
業務執行理事	竹内 和樹	一般財団法人日本国際協力システム 業務執行理事 兼 業務総括部長
理事	浅倉 むつ子	早稲田大学大学院法務研究科 教授
理事	加藤 浩輝	味の素株式会社 法務部長
監事	宗 直樹	宗会計事務所 公認会計士・税理士
監事	政木 道夫	シティユーワ法律事務所 弁護士
会計監査人	都井 清史	公認会計士

評議員 2018年7月1日現在 五十音順(会長を除く)

役職	氏名	現職
評議員会会長	竹内 正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
評議員	有田 典代	国際文化交流協会 事務局長
評議員	小寺 清	前世界銀行・IMF合同開発委員会 事務局長、元財務省 副財務官、前JICA 理事、特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所 上級客員研究員
評議員	栩木 誠	ジャーナリスト
評議員	山口 悦弘	一般社団法人海外建設協会 専務理事
評議員	山野 幸子	一般財団法人日本国際協力センター 理事長

2017年度理事会および評議員会

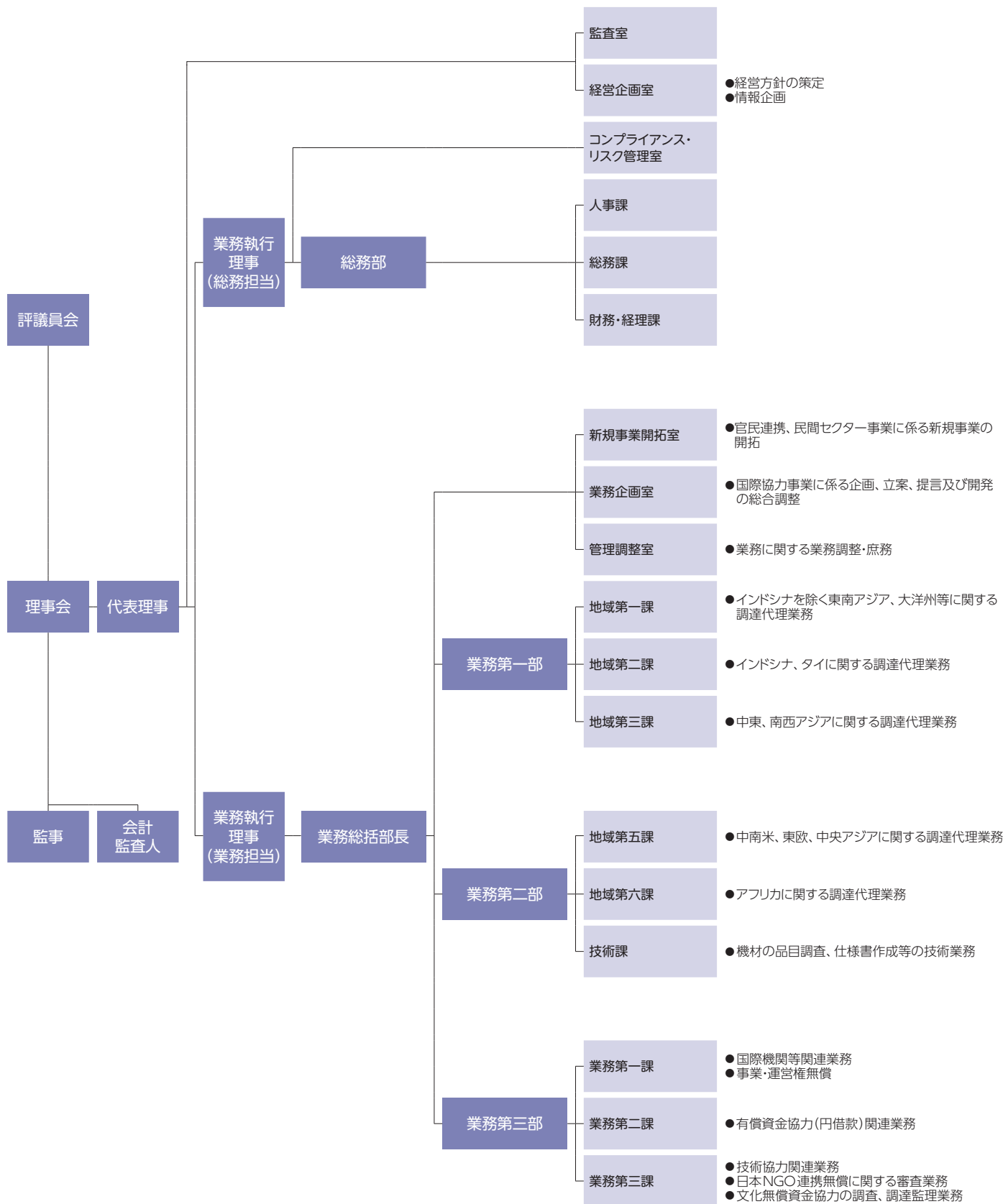
2017年度は、理事会を6回、評議員会を1回開催しました。

理事会においては、経営概況、事業課題、経営・組織課題、新規事業開拓に係る進捗状況などを適時報告し、主要課題につき審議しました。



組織図

(2018年6月1日現在)



コンプライアンス

1. JICSのコンプライアンス方針

JICSの行う国際協力事業における調達業務などにおいては、日本国政府、日本国民、被援助国政府、被援助国国民、応札企業、契約企業（納入、施工・コンサルタントなど）、職員などのステークホルダー（利害関係者）が存在します。当該ステークホルダーの利益をいかに確保していくかがJICSの使命ともいえます。

JICSが行う調達業務は、公共調達に相当するもので、透明性を確保しつつ公正かつ適正に事業を進めることが求められます。JICSは、MISSION, VISION, VALUE（巻頭ページ「MVV」を参照）の理念に則し、法令、行動規範、内部規程などを遵守して適切な組織運営と適正な業務遂行が行えるコンプライアンス体制を築くことで、関係者からの高い信頼を維持していきたいと考えています。

2. コンプライアンス体制

以下のコンプライアンス体制を構築しています。

(1) コンプライアンス委員会

代表理事を委員長として、コンプライアンスの強化および不正等が発生した場合の対応および再発防止策の検討を行います。

(2) コンプライアンス・リスク管理室

組織のコンプライアンス向上のための取組み、リスクマネジメント向上のための組織全体のリスク分析、そしてリスク対策に係る調整を行います。

(3) 監事、会計監査人および税理士による監査

監事は理事会および理事の職務執行を監査します。

会計監査人および税理士は主に財務・経理面の外部監査を行います。会計監査人は財務諸表および内部統制の整備・運用状況のみならず、調達代理業務にてJICSが被援助国政府に代わり管理している援助資金の預り金口座の監査も実施しています。

(4) 監査室

代表理事直轄の内部監査担当部門として、他部門から独立した立場で業務が適正かつ効率的に遂行されているか監査し、代表理事に報告します。

(5) 内部通報制度

法令違反などを未然に防ぐとともに、適切に対処することを目的として、内部通報制度を設置しています。職制ライン、監事、顧問弁護

士のほか、外部の弁護士を加えた連絡窓口から受け付けた情報については、コンプライアンス委員会などで適切に調査、対応します。

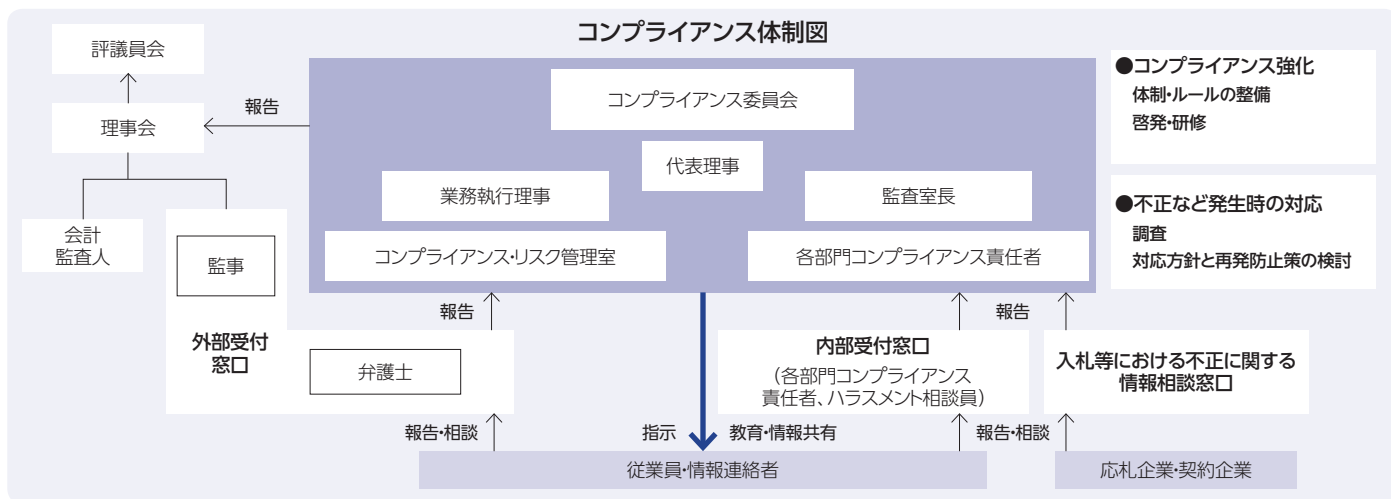
(6) 入札等における不正に関する情報相談窓口の設置

JICSが実施する入札等の調達手続きにおける公正性の確保および契約相手先による適正な契約履行の確保を目的として、情報相談窓口を設置しています。

(7) JICSの行動規範

私たちは、次の10項目について組織の原則を定め規範として行動しています。

- ① 法人としての責任
- ② 質の高いサービスの提供
- ③ 法令等の遵守
- ④ 海外現地事情への配慮
- ⑤ 情報の開示
- ⑥ 情報の管理
- ⑦ 人権の尊重
- ⑧ 反社会的勢力等への対応
- ⑨ 環境の保全
- ⑩ 職場環境づくり



3. 個人情報保護への取組み

JICSは個人情報を適正に取り扱うことは社会的責任であると考え、個人情報保護基本規程および関連細則を制定し、2011年6月17日付でプライバシーマークを取得（2017年6月17日付にて3回目の更新）しています。



個人情報保護研修

● 団体名

一般財団法人日本国際協力システム
Japan International Cooperation System(JICS)

● 所在地

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル5階

● 代表連絡先

TEL: 03-6630-7870
FAX: 03-3534-6811
E-mail: jics@jics.or.jp
URL: <http://www.jics.or.jp/>

● 代表者

代表理事 久保 徹

● 設立

1989年4月12日

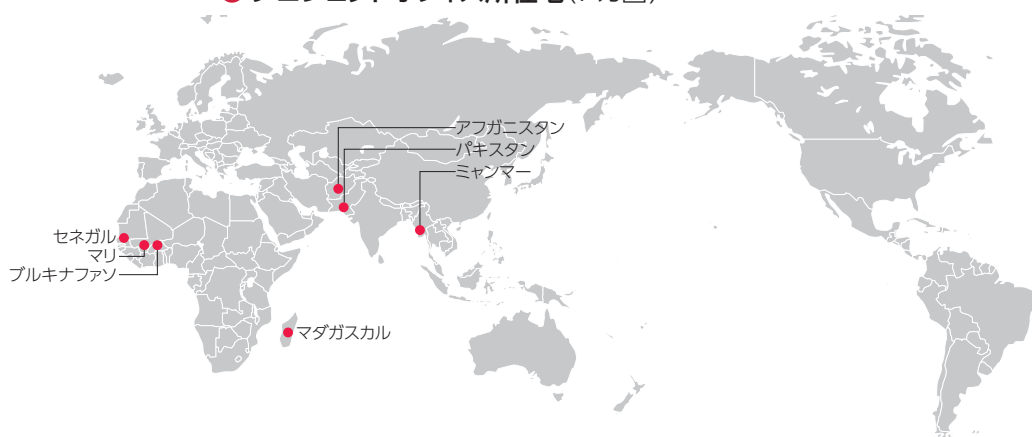
● 基本財産

3.87億円

● 人員数

159名(2018年8月1日現在)

● プロジェクトオフィス所在地(7カ国)



日本国際協力システム 年報2018

2018年9月7日発行

編集・発行 一般財団法人日本国際協力システム

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル5階
TEL: 03-6630-7870
FAX: 03-3534-6811
URL: <http://www.jics.or.jp/>

編集協力 株式会社ファイブ・シーズ

印刷 欧文印刷株式会社

©2018 日本国際協力システム Printed in Japan

